巻頭対談　二〇二二年の日本外交を展望する

経済安全保障に不可欠な同志国とのハーモナイゼーション

外務大臣
林 芳正

政策研究大学院大学学長
田中明彦

はやし　よしまさ
1961年生まれ。東京大学法学部卒業後、民間企業勤務。ハーバード大学ケネディ行政大学院修了。大蔵大臣政務秘書官、衆議院議員政策秘書を経て、95年第17回参議院議員選挙（山口県選挙区）に自民党から立候補し初当選。以降5選。防衛大臣、経済財政政策担当大臣、農林水産大臣、文部科学大臣などを歴任。党内では参議院政策審議会長などを務め、2012年には総裁選挙にも立候補した。同年より宏池会座長。21年衆議院議員総選挙（山口3区）にて初当選。同年11月より現職。著書に『やさしい金融・財政論』、『国会議員の仕事』（共著）など。

田中　外務大臣に就任されて約二ヵ月が経過しました。これまでも多くの大臣職を務められていますが、どのような感想をお持ちですか。

林　ある程度予想はしていましたが、非常に忙しいですね。外務省はいろいろな国内の政策をいわばメタ的に取り扱って、対外的に遂行するところであり、加えて相手は多く、多国間の枠組みもあります。細かく詳しくやろうとするときりがないので、ある程度メタ的な視点で仕事を進める必要があることは、他省庁と違うところです。加えて、外務省では地球規模課題と呼んでいますが、気候変動など既存の地域や政策分野を横断した「横串」の対応を求められる割合が、私がイメージしていたよりも非常に大きい。そんな風に感じています。

田中　一二月には、外相としての初外遊ということで、G7外相会談に出席されました。夕食会ではピアノを弾かれるなど、エンジョイされたようですね（笑）。

林　G7会合に加え多くの二国間会談を行うことができ、同志国のカウンターパートと個人的な関係を構築しながら、国際社会の諸課題について率直な議論を行うことができました。

夕食会については……（笑）。中学生からのビートルズマニアで、一生に一度はリバプールに行きたいと思っていたのが、図らずも叶いました。会場がビートルズ博物館で、その一番奥にキャバーン・クラブというビートルズがよく出演していたライブハウスを模した部屋があります。そこに向かう途中には、ジョン・レノンの丸眼鏡など貴重な品が展示されています。その一角にジョンが「イマジン」を弾いた白いピアノのレプリカがあって、みんなで集合写真を撮ろうということになって、「ヨギ、そこに座ったらいいじゃない」と。博物館の人に聞いたら弾いてもいいと言うので、勇を鼓して「イマジン」をちょっと弾いてみた、ということです。

田中　外務大臣にはそのようなパフォーマンスも必要にな

たなか　あきひこ　1981年米マサチューセッツ工科大学政治学部大学院卒業（Ph. D. 取得）。東京大学教授、同理事・副学長、国際協力機構理事長などを経て、2017年より現職。19年より本誌編集委員長。著書に『ポスト・クライシスの世界』『アジアの中の日本』『新しい「中世」』など。

2021年12月11日、イギリス・リバプールのG7外務・開発大臣会合に出席した林外相は、夕食会でビートルズ・ストーリー博物館を訪れた際、即興でジョン・レノンの代表曲「イマジン」のピアノ演奏を披露、各国外相から拍手を浴びた（代表撮影／ロイター／アフロ）

1月7日、テレビ会議形式で開催された日米安全保障協議委員会（日米「2＋2」）。上段左からブリンケン米国務長官、オースティン米国防長官、下段左から林外相、岸防衛相。「自由で開かれたインド太平洋」への関与や日米同盟の能力を継続的に前進させることで一致した。

りますね。

林外交の始動

田中　二〇二一年は米国でバイデン政権が発足し、中国では習近平政権が権力基盤を固めるなか、米中関係は緊迫の度合いを増しています。日本を取り巻く国際環境をどのように捉えていらっしゃいますか。

林　情勢の変化が非常に深くて早い、いわば時代を画する変化の中にわれわれはいるのだと、強く感じています。私たちが当たり前と考えてきた価値、例えば民主主義や法の支配といった普遍的な価値や、それに基づく既存の国際秩序に対して、ここ数年、さまざまな挑戦が顕在化してきました。加えて、このところ経済安全保障が注目されていますが、これまで経済の範疇として捉えられてきたさまざまな要素が、安全保障を左右するようになってきました。このような大きな変化の中で日本外交に求められることは、引き続き日米同盟を基軸として、「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けて努力を重ねていく、ということなのだろうと思います。

田中　日本が打ち出した外交ビジョンで、「自由で開かれたインド太平洋」ほど、長期にわたって世界各国から評価や共感を得られたものはないと思います。近年緊張の度合いが増し、予測が難しい国際社会において、それなりの成果を出していると思いますが、今後どのように引き継がれるのでしょうか。

林　おっしゃるとおり、日本発の言葉がこれだけ世界の共通語になることは、外交においてはこれまであまりなかったことでしょう。安倍内閣は発信力があり、「アベノミクス」という言葉も、その評価は多様ですが、国際的に広まりました。

「自由で開かれたインド太平洋」は、岸田内閣でも当然に引き継いでいきます。安倍・菅政権が構築してきた日本への信頼を基礎として、岸田内閣では「三つの覚悟」を掲げて、さらに展開していきたいと考えています。すなわち、普遍的な価値を守り抜く覚悟、日本の平和と安定を守り抜く覚悟、そして人類に貢献して国際社会を主導する覚悟、の三つです。そのうえで、「低重心」の姿勢で外交のフロンティアを切り開いていくことが大事だと思います。

日中関係　領土、人権に毅然と対応

田中　さて、日本外交で難しい舵取りが求められるのは、やはり日中関係です。「自由で開かれたインド太平洋」を

実現するためには、中国の協力が必要です。言い方を換えれば、中国に自制を求め、責任ある行動をとってもらわなければならないわけですが、具体的に何を進めようと考えておられますか。

林　隣国であるがゆえに、日中間にはさまざまな問題があります。これ自体は、ある程度所与のものとして受け止めなければなりません。その上で、中国における軍事力の急速な拡大と透明性の欠如、尖閣諸島をめぐる東シナ海、さらに南シナ海での一方的な現状変更の試み、さらに軍事活動の拡大・活発化などの事態は、日本だけではなく地域や国際社会にとっても、安全保障上、強く懸念するところです。

もちろん、建設的かつ安定的な日中関係を構築するうえで、経済の要素は重要です。貿易・投資ともに日中間では大きな経済交流があります。しかし大事なことは、そういったものをしっかり進めつつ、先ほど申し上げた懸念、特に尖閣諸島を含む主権・領土、あるいは民主主義や人権といった基本的な価値については、やはり譲ってはいけない、ということです。これは先ほど述べた、「三つの覚悟」にも重なります。

田中　中国は、昨年一二月四日に「中国の民主」と題する白書を発表し、中国流の民主主義の正当性・有効性を主張しています。しかし、いやしくも「民主」と言うのであれば、やはり法の支配や人権について、中国に対して日本としてもその内実をしっかりと求めていくことが必要でないでしょうか。

林　そうですね。総理もおっしゃっていますが、主張すべきことは毅然と主張する、そして何より、ここまで大きな国になったのですから、大国としての責任を求めていく、ということです。その意味でも、対話は続けなければなりません。その中で協力できるところは協力する――そういうことだと思います。

昨年一一月に王毅国務委員・外交部長と電話会談した際も、いま述べた懸念事項と、さらに香港や新疆ウイグル自治区などにおける人権に関する深刻な状況への懸念について、しっかりと伝えました。繰り返しになりますが、日中関係は大事ですけれども、だからといって中国の嫌がることには口をつぐむのではなく、言うべきことはしっかり言うことが重要であり、これこそが「建設的かつ安定的な日中関係」を構築するということです。

田中　かつては中国の党や政府要人の中に、もう少し多様な意見が見られました。それが近年、習近平体制の権力集

中が進む過程で硬直化しているように見えるのが気になります。

林　二〇〇〇年代前半、議員団で訪中した際、同行した議員がある省の党要人に「中国はいつまで一党独裁を続けるのですか」と聞くと、彼は「中国では所得の格差が非常に大きい。したがって、所得の格差が一定の範囲に収まるまでは、この仕組みが必要だと思います」と、きわめて西側のマクロ経済的な論理でさらっと答えたので、感心したのを覚えています。外交についても、また別の方とかなり率直に議論したこともあります。しかしある程度出世をして、党内の役職が上がっていくと、次第に応答要領に従った杓子定規な発言に終始するようになってしまう傾向はありますね。

国交正常化五〇年を生かせるか

田中　二〇二二年は、日中国交正常化五〇年を迎えます。建設的な二国間関係に向かうためのモメンタムを生み出せるでしょうか。

林　確かに節目となる年ではありますが、これまで述べてきたような諸課題に加え、新型コロナの感染も、今般のオミクロン株で再び拡大傾向にあり、なかなか制約が大きいと感じています。その中でも、民間が中心になっていろいろな人的交流や文化交流を進めているところもありますので、それらが中心になってくると思います。

田中　大臣がこれまでご指摘になったように、日中間にはさまざまな競争や摩擦がありますが、やはり隣国ですから、不必要な対立を防ぐ意味でも、分厚い人的交流のネットワーク、さまざまなレベルでの国民同士の信頼関係や理解の促進は不可欠です。もちろん経済安全保障や技術流出が注目されるなか、注意が必要な交流もありますが、そこに留意しつつ、積極的な人材交流の意義をぜひ強調していただきたいと思います。

林　人材交流の重要性はおっしゃるとおりですね。

経済安全保障に不可欠な同志国の協力

田中　安全保障について伺います。岸田総理は昨年一二月の所信表明演説で、新たな国家安全保障戦略、防衛大綱、中期防衛力整備計画を、おおむね一年をかけて策定する旨を明言されました。特に国家安全保障戦略の中で注目される要素の一つは経済安全保障でしょう。どのような点が重要だとお考えになりますか。

林　経済安全保障については、ここに至る前に足かけ二年

ほど、まだ経済安全保障という言葉が今ほど人口に膾炙していない時期から、自民党内の甘利明座長率いる新国際秩序創造戦略本部で、多い時は週二回ぐらい議論を重ねてきました。私は副座長を務め、メンバーには山際大志郎さん（現内閣府特命担当大臣〔経済再生担当〕）や渡海紀三朗さんなどがいて、事務局長は初代経済安全保障担当大臣を務める小林鷹之さんでした。

そこでの議論は昨年五月に「中間取りまとめ」という形で発表しましたが、カギとなるのは「戦略的自律性」と「戦略的不可欠性」、この二つを軸に経済安全保障を考えていくということです。戦略的自律性とは、新型コロナでのマスク不足に象徴されるように、何かあった時に必要な物がきちんと手に入る、ということです。広い意味では、食料などもこれに入ります。戦略的不可欠性は、日本が最先端の技術を持つことで、他国が日本との関係を無視できなくなる、重視するようになる、というものです。このような整理を経て、岸田内閣では経済安全保障担当の大臣が新たに置かれ、通常国会に法案を提出する、という段階まで来ました。

田中　外務省としては、どのような点に力を入れて対応しますか。

林　外務省の所管と絡めて言うと、安全保障と国際法を担うという観点から、どのように国際ルールの形成を主導していくか、という役割があります。日本単独で基準やルールを掲げても意味がなくて、同盟国アメリカ、同志国（like-minded countries）のヨーロッパ諸国やクアッド（日米豪印）などと、ある程度ハーモナイズしたルールを作ることが重要です。

先ほどの党の「中間取りまとめ」に即せば、戦略的自律性を確立するには、サプライチェーンの強靭化や基幹インフラの安全性・信頼性の確保などが焦点となるでしょう。戦略的不可欠性の面では、先端的な重要技術に関する官民協力の促進、特許の非公開などがこれに含まれます。すでに法律面での準備が進められていますが、外務省としても、しっかり役割を果たしていかなければいけないと思っています。

田中　戦略的不可欠性の点では、日本は大いに頑張らねばなりません。一方、戦略的自律性は、ともすれば「あらゆる戦略物資を自足する」といった、狭隘な考えにつながる恐れがあります。そうではなく、大臣がおっしゃったように、価値観を共有する友好国間での戦略物資のサプライチェーンを構築するという現実的な方向性をリードするこ

とは、外務省の重要な役割だと思います。

林　そうですね。ハーモナイゼーションは、ルールだけでなく、サプライチェーンや、データのフリーフローなどにも当てはまります。まずは自らの努力、自助が大事ですが、当然共助も必要になってきます。

農水大臣のとき、日豪経済連携協定（ＥＰＡ）を締結するに当たり、重要な食料について輸出国内の生産が不足した場合でも、輸出規制を新設・維持しないように努める規定（供給規定）を組み込みました。日本のＥＰＡとしては初めての規定だったと思います。これは食料に関する事例ですが、特定の産業や物資にも同様の面があり、価値観を共有する国々に対し、多様な対応が求められてくると思います。

田中　日本外交にとって日米同盟が基軸であることは論をまたないにせよ、友好国・価値観を共有する諸国間の枠組みとしてクアッドや、日本は入っていませんがＡＵＫＵＳ（米英豪）が生まれ、ヨーロッパ諸国もインド太平洋秩序に関心を高めるなか、これまで以上にスコープを広げた外交を期待したいところです。

林　日米は強固な同盟関係ですが、ご指摘のように、アメリカ以外にも普遍的な価値を共有する同志国に日本の関心や懸念を共有してもらうことは重要だと考えます。私自身、一〇年ぐらい前から日ＥＵの議員交流を進めてきましたが、何度か議論を重ねる中で、誰かが「ヨーロッパの国はロシアに対して安全保障上の懸念を抱くが、中国は巨大な市場であり経済的機会と認識している。日本は中国に対して懸念を抱き、ロシアとは経済的可能性を模索している。中ロに対してお互いがミラーイメージを持っており、それを交差させる必要がある」と発言するのを聞いて、なるほどと思ったことがありました。

昨今は欧州でも安全保障面で中国を警戒する見方が増えてきましたが、これには日本が果たした役割が大きいと思います。先日のＧ７外相会合でも最初の議題が中国で、議長が口火を切った後、「まず林さんから話を聞こう」という流れで議論が始まり、多くの時間を割いて中国に対する懸念を共有することができました。その意味で象徴的だったと思います。

人権・民主主義外交における「啐啄同機」

田中　先ほど香港における民主主義や新疆ウイグル自治区の人権問題に言及されましたが、世界を見渡すと、ミャンマーの軍事クーデターや、アフガニスタンにおける米軍撤

退、タリバンの権力掌握、さらにアフリカではエチオピア情勢が緊迫するなど、日本や西側諸国が思い描くような民主主義の定着、人権の尊重に逆行する動きがあちこちで見られます。しかもそれらは日本にとって重要な国であり、これまで深く関与してきた国でもあります。このような状況下で、日本は民主主義の回復や人権状況の改善に向けて、どのようなアプローチをとるべきだとお考えになりますか。

林　二〇二一年一二月、アメリカ主催の「民主主義のためのサミット」がオンラインで開催されました。冷戦終結から三〇年ということで、改めて自由民主主義や人権といった基本的価値を守り抜くというメッセージを打ち出しました。

冷戦終結直後は、イデオロギー対立の時代は終わり、自由民主主義が世界に拡大していくだろうという、ある種のユーフォリアに満ちていました。フランシス・フクヤマの『歴史の終わり』の議論です。しかし現実は違って、近年はそれに逆行する事例がずいぶんと見られるようになっています。いろいろな原因が考えられますが、その一つはデジタル化の進展でしょうし、加えてグローバル経済の中で貧富の格差が国内にも、また国家間でも広がり、マクロ的な調整を担うための国家の役割が拡大していることも挙げられると思います。

では国内であれ国家間であれ、そのような格差が解消されるまで人権問題を後回しにしてよいかというと、決してそうではありません。日本は昔から、人権は普遍的な価値であり、それを擁護するのはすべての国家の義務であるという考え方であり、これは欧米諸国と共有するところです。その進め方については、先ほどから申し上げていますが、言うべきことは言うということに加え、各国の内発的な取り組みを後押しすることも重要だと思います。啐啄同機（そったくどうき）という言葉がありますが、外から圧力をかけるだけでなく、例えば二国間の対話や協力を通じて各国の自主的な取り組みを促す、その中で機が熟するという面があります。われわれの戦後の民主化の道筋を振り返ってみても、やはりそういうことが必要ではないでしょうか。

田中　そのあたり、議員外交を積極的に推進し、欧米にもアジアにも人脈と友情を培ってこられた林大臣の手腕に期待したいと思います。引き続き新型コロナのパンデミックの中で、外務大臣の仕事も難しいことが多いと思いますが、ご活躍ください。●